

## 75歳以上の医療費患者負担2割引き上げをはじめ、これ以上の医療費患者負担増の計画中止を求める意見書

政府の「新経済・財政再生計画改革工程表 2018」では、「団塊世代が後期高齢者入りするまでに、後期高齢者の窓口負担の在り方について、骨太 2020 に向けて検討」として、医療機関の窓口負担引き上げの検討が明記された。

愛知県後期高齢者医療広域連合の被保険者の所得階層は、住民税非課税の「低所得」区分に該当する人が3分の1を占める現状があり、滞納被保険者数は、2018年速報値で9,834人(対被保険者数割合1.07%)と前年比減少しているものの、1万人近い規模となっている。これ以上の窓口負担割合引き上げや保険料軽減廃止は、受診抑制や保険料未払いの増加を招きかねない。

このほかにも、政府の審議会では「少額受診等に一定程度の追加負担を求めること」や、「金融資産の保有状況も勘案して負担能力を判定する制度」など、高齢者の負担増につながる事項が記載されている。

このため、国においては、75歳以上の医療費患者負担2割引き上げをはじめ、これ以上の医療費患者負担増の計画を中止するよう求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和元年12月20日

衆議院議長	大島理森殿
参議院議長	山東昭子殿
内閣総理大臣	安倍晋三殿
財務大臣	麻生太郎殿
総務大臣	高市早苗殿
厚生労働大臣	加藤勝信殿

愛知県丹羽郡扶桑町議会